

# 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>1,515,791</b>	<b>流動負債</b>	<b>354,195</b>
現金及び預金	759,435	買掛金	93,678
受取手形	15,946	一年以内返済予定の長期借入金	72,000
売掛金	665,484	未払金	2,710
貯蔵品	1,468	未払法人税等	93,332
前払費用	9,612	未払費用	36,470
繰延税金資産	33,093	前受金	2,706
その他	31,297	預り金	8,113
貸倒引当金	△ 546	賞与引当金	45,184
<b>固定資産</b>	<b>3,294,163</b>	<b>固定負債</b>	<b>935,534</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,897,629</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,289,729</b>
建物	1,170,958	長期借入金	786,000
構築物	572,775	退職給付引当金	149,534
機械及び装置	356,234		
車両運搬具	2,549		
器具備品	24,101		
土地	771,009		
<b>無形固定資産</b>	<b>23,857</b>	<b>資本の部</b>	
ソフトウェア	11,773	<b>資本金</b>	<b>2,000,000</b>
施設利用権	12,084	<b>利益剰余金</b>	<b>1,491,282</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>372,676</b>	利益準備金	100,000
投資有価証券	216,912	任意積立金	150,000
子会社株式	25,230	別途積立金	150,000
長期貸付金	6,444	当期末処分利益	1,241,282
破産・更生債権等	3,608	<b>株式等評価差額金</b>	<b>28,943</b>
長期前払費用	714		
敷金・保証金	18,435	<b>資本合計</b>	<b>3,520,225</b>
繰延税金資産	71,608	<b>負債・資本合計</b>	<b>4,809,955</b>
その他	82,856		
貸倒引当金	△ 53,134		
<b>資産合計</b>	<b>4,809,955</b>		

# 損益計算書

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部	<b>営業収益</b>	<b>3,255,782</b>
		放送事業収入	3,228,285
		その他の収入	27,496
		<b>営業費用</b>	<b>2,814,876</b>
		放送費及びその他の事業費	1,261,158
	販売費及び一般管理費	1,553,717	
	<b>営業利益</b>		<b>440,905</b>
	営業外損益の部	<b>営業外収益</b>	<b>7,886</b>
		受取利息・受取配当金	1,698
		その他の	6,188
<b>営業外費用</b>		<b>11,397</b>	
支払利息		11,394	
その他の	3		
<b>経常利益</b>		<b>437,394</b>	
特別損益の部	<b>特別利益</b>	<b>53,437</b>	
	投資有価証券売却益	52,879	
	その他の	558	
	<b>特別損失</b>	<b>27,316</b>	
	固定資産除却損	788	
	投資有価証券評価損	12,868	
	たな卸資産評価損	11,068	
	その他の	2,590	
	<b>税引前当期純利益</b>		<b>463,515</b>
	法人税、住民税及び事業税		194,000
法人税等調整額		22,630	
<b>当期純利益</b>		<b>246,885</b>	
前期繰越利益		994,396	
<b>当期末処分利益</b>		<b>1,241,282</b>	

## (注記事項)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 --- 定額法

②無形固定資産 --- 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③長期前払費用 --- 定額法

#### (4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額(簡便法)を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理法は、税抜き方式によっております。

3. 貸借対照表および損益計算書の注記

(1) 子会社に対する短期金銭債務 38,576 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,903,116 千円

(3) 有形固定資産にかかる国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。

① 建 物	7,590 千円
② 構 築 物	2,291 千円
③ 機械及び装置	32,070 千円

(4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、デジタルSNG車載局、LANシステム、原稿システムおよび営放システムについて、リース契約により使用しております。

(5) 担保に供している資産

① 建 物	960,703 千円
② 構 築 物	150,506 千円
③ 機械及び装置	79,567 千円
④ 土 地	771,009 千円

(6) 保証債務残高 89,164 千円

(7) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 28,943 千円

(8) 発行済株式数 普通株式 40,000 株

(9) 子会社との取引高

営業取引

放送事業収入	11,400 千円
放送費及び技術費	262,678 千円

販売費及び一般管理費	143,025 千円
営業取引以外の取引	3,834 千円

(10) 1株当たりの当期純利益 5,972 円 13 銭